

地域運営組織の 設立に向けて

第1歩を踏み出そう！

まずは少数からでも

地域運営組織の立ち上げや、活動については、地域の皆様にたくさん関わっていただくことも重要ですが、役割分担や全員の日程調整、また意見の調整など、様々な調整業務が発生します。

まずは「やる!」と決めて
実行する中心メンバーで、
できる範囲から活動し、
小さな成功体験を積み上げては
いかがでしょうか。



市町村からの補助金、会費、 サービスの対価など、 多様な手段で活動資金を確保しよう

総務省の調査では、
地域運営組織の主な収入源は、
「市町村からの補助金等」、「構成員からの会費」、
「利用者からの利用料」などが中心となっています。

活動を行う上で
行政からの援助も視野に入れるなど、
持続的な活動が行えるような
体制の構築が必要となります。



活動の拠点をを見つけよう

総務省の調査では、
約9割の地域運営組織が活動拠点を有しており、
このうち6割が公共施設(地区公民館、図書館、
小学校など)を拠点としています。
この他公共施設の指定管理者として
業務を委託している例などがあります。



活動の担い手を確保しよう

地域には既に地域活動に取り組んでいる人や
地域づくりに関心のある方、
参加したいけどきっかけのない方など、
様々な方がいらっしゃいます。
既存の団体(自治会やPTA、消防団など)のほか、
役場のOBの方や
集落支援員・地域おこし協力隊など、
様々な分野、様々な機会を通じて、
幅広く人材を探していくことが重要となります。



地域運営組織の立ち上げや活動などについて、
ヒントとなるテキストを公開!

詳しくは総務省WEBサイトをCheck!

総務省 地域運営組織



地域運営組織(RMO)に
関するご質問はこちらへ

総務省
地域力創造グループ地域振興室

☎03-5253-5534

ご存じですか?

地域の暮らしを支える

地域運営組織

[RMO]

Region
Management
Organization



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

RMO Region Management Organization

地域運営組織とは？

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、
地域内の様々な関係主体が参加する
協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、
地域課題の解決に向けた取り組みを実践する組織です。

なぜ、地域運営組織(RMO)が必要なのか？

人口減少や高齢化が進む地域では、集落機能の低下により、
空き家や農地などの財産管理などの新たな需要が発生するとともに、
高齢者の見守りや除雪、草刈りといった生活支援に関わる需要が増加しています。
さらに、人口減少に伴う経済規模の縮小を背景に、
商店やガソリンスタンドの撤退などの
地域生活に必要な不可欠なサービスも失われていく地域があります。
また、都市部においても地域住民のつながりの希薄化による
地域コミュニティの衰退が課題として存在しています。
そのような地域の課題に対して、
**町内会やNPO法人などがバラバラに取り組むのではなく、
おおむね小学校区単位の範囲で、**
地域で暮らす人々や、多様な団体の関係者の話し合いにより
活動が行われる地域運営組織(RMO)が必要であり、今注目が高まっています。
**地域運営組織(RMO)の立ち上げをきっかけに、地域活動にあまり関わりのなかった主体にも
参画してもらうことで、地域活動の幅が広がり、活性化が期待できます。**



もっと地域運営組織
(RMO)について
知りたい！

総務省では地域運営組織(RMO)について、
わかりやすく紹介した動画を作成しています！

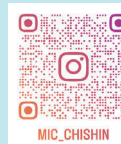
▶ PR動画はこちら



https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

総務省地域力創造グループ地域振興室公式
Instagramのアカウントも開設しました！
地域運営組織(RMO)に関する情報も
発信予定です！

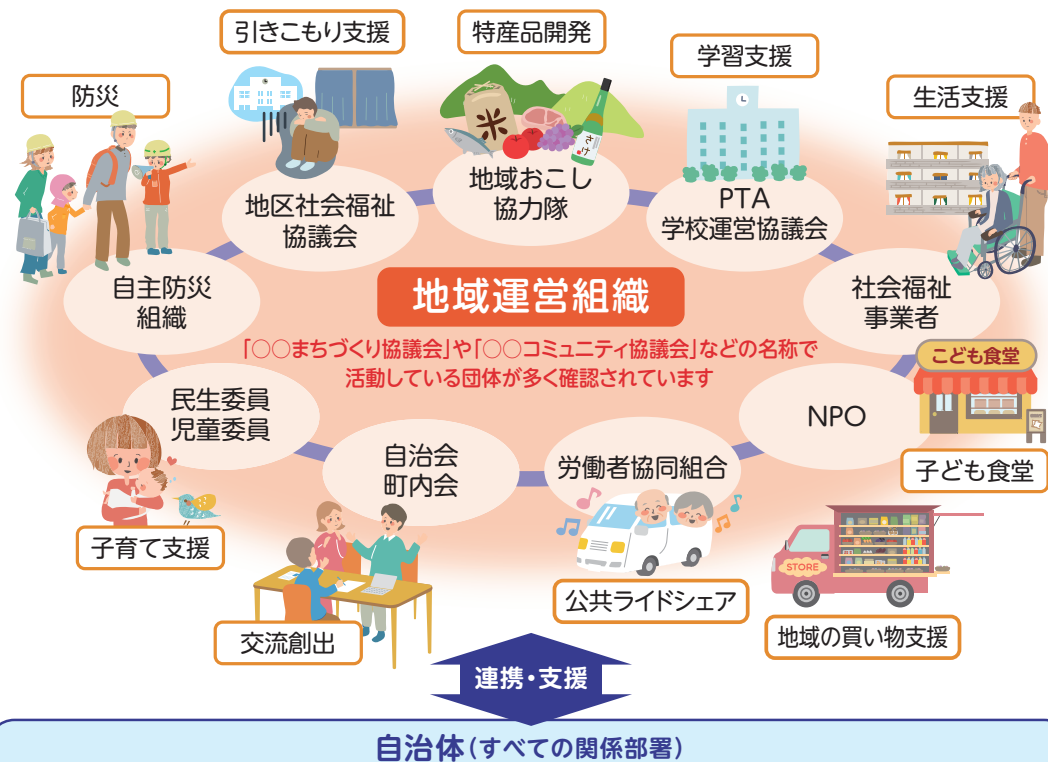
📱 公式Instagramは
こちら



https://www.instagram.com/mic_chishin/

どのような団体で構成されているの？

自治会や町内会、民生委員や消防団などが構成員として多く上げられ、
多様な世代の多様な主体が参加しています。



どれくらいの団体がどのような活動をしているの？

全国で**8,000を超える団体**が地域の実情に応じて活動しています。
移動スーパーの運営などの買い物支援やコミュニティバスの運行などの外出支援、
地域のお祭りや音楽会といった交流事業、防災活動など、活動は多岐にわたります。

事例
1

岡山県笠岡市
(特非) かさおか島づくり海社



- 島内の公共交通手段が乏しく、運転できない高齢者等の移動が困難な状況から、**公共ライドシェアを実施。**
- 毎日運行の予約制タクシー(グリーンスローモビリティを使用)は、住民の移動手段だけでなくゆったりとした観光も楽しめます。

事例
2

広島県安芸高田市
生桑(いけくわ)振興会



- 地域にあったガソリンスタンドと日用品店舗が閉鎖されることとなったが、生桑振興会が中心となり**ガソリンスタンドと食料品店舗の複合施設の更新等を実施。**
- 食料品店舗内には交流や談話できるサロンスペースがあり、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点にもなっている。

事例
3

山形県川西町
(特非) きらりよしじまネットワーク



- ICTを活用した高齢者の見守りや地域食堂や子ども食堂での地産地消や移動販売による買い物支援や児童クラブ事業など**住民の生活支援活動を実施。**
- 地域の若者が中心となり住民の話し合いを運営、アイデアを集約し、生活に根差した事業を展開している。